

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四 半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,150,288	1,090,317	1,491,171
経常利益 (千円)	183,175	82,122	206,804
四半期(当期)純利益 (千円)	172,503	46,959	193,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,962	47,467	372,892
純資産額 (千円)	2,875,212	2,944,506	2,897,141
総資産額 (千円)	5,902,443	5,964,472	5,928,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.48	4.49	18.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	49.4	48.9

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.13	1.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありませんが、連結子会社である湯村観光株式会社は、当第3四半期連結会計期間の末日現在、会社清算中であります。

スポーツ・レジャー事業部門は、現在営業中止中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政権交代による景況への期待感から、為替相場や株式市場に動きはあったものの、全体としては、世界経済情勢への不安感も依然として根強く、設備投資や個人消費は従前の状況と大きく変わることなく推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は、好稼働作品の上映が一段落したことや、東京都新宿区に新しくオープンした映画館「シネマカリテ」の開業諸費用が高んだことが営業成績に影響を及ぼすこととなりましたが、不動産事業部門と自動車教習事業部門は概ね当初の見込通りの営業成績となり、その結果、全体として売上高は10億9千万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は9千万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は8千2百万円（前年同期比55.2%減）、四半期純利益は4千6百万円（前年同期比72.8%減）となりました。（売上高以下の前年同期比減少の主な理由は、前年同期に計上した不動産投資配当収入が、匿名組合出資契約の終了により、当第3四半期連結累計期間には大幅に減額したためであります。）

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画興行事業部門)

新宿武蔵野館では、9月より引き続いて上映の「最強のふたり」をはじめ、「恋のロンドン狂騒曲」「その夜の侍」等、また、12月よりオープンしたシネマカリテでは、「シェフ!」「サイド・バイ・サイド」等、話題作をラインナップし好評を博しました。また、新規開設のシネマカリテは売上高の増加に貢献したものの、一方で開業諸費用が発生いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億6千5百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント損失は7百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

前年同期に計上した不動産投資配当収入は大幅に減少したものの、賃貸ビルの入居状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はなく、基幹テナントビルは安定的に稼働しております。その結果、部門全体の売上高は3億9千5百万円(前年同期比20.5%減)、セグメント利益は2億4千4百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

高校・大学生の卒業シーズンを間近に控え、普通自動車特別割引や教育訓練給付制度を活かした大型免許取得等のPRに注力した結果、部門全体の売上高は2億5千1百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は3千4百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は、復興需要等による内需の景況により、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。また、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上は、前年同期に比べやや縮小傾向にあるものの、若い女性を中心とした顧客に支持され、部門全体の売上高は1億5千8百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1千7百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千8百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があった一方、新しく映画館「シネマカリテ」を開設したことにより、有形固定資産と差入敷金の増加があり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増の59億6千4百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めた一方、営業債務の増加などから、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減の30億1千9百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増の29億4千4百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
提出会社	シネマカリテ (東京都 新宿区)	映画興行事業	映画館運営に 係る諸設備	123	借入金および ファイナンス リース	平成24年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消が最重要経営課題であると認識し、主たる事業である映画興行事業への新たな設備投資をはじめとした既存事業の充実を目指すことに加え、当社を取り巻く経営環境を見据えたうえでの新たな事業展開の可能性についても検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、東京都新宿区に、新たに映画館「シネマカリテ」を平成24年12月に開設し、新宿地区における映画興行事業の充実に力を入れる一方で、遊休不動産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き最善の活用施策を検討しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	30,000		30,000	0.2
計		30,000		30,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,614	823,445
受取手形及び売掛金	51,754	40,499
たな卸資産	1,131	1,357
その他	78,941	60,610
貸倒引当金	230	204
流動資産合計	1,058,212	925,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,849	662,484
機械装置及び運搬具（純額）	7,065	6,134
工具、器具及び備品（純額）	30,355	30,896
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産（純額）	24,604	88,034
有形固定資産合計	4,437,302	4,563,977
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	3,328
その他	11,824	9,973
無形固定資産合計	83,839	80,561
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	294,276
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	66,944
その他	58,749	60,021
貸倒引当金	28,536	28,777
投資その他の資産合計	348,885	394,226
固定資産合計	4,870,028	5,038,765
資産合計	5,928,240	5,964,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	70,321
短期借入金	312,650	160,720
未払法人税等	4,649	1,680
賞与引当金	11,710	11,912
その他	153,203	199,341
流動負債合計	538,865	443,975
固定負債		
長期借入金	445,446	477,906
退職給付引当金	149,377	122,748
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	94,431
固定負債合計	2,492,234	2,575,991
負債合計	3,031,099	3,019,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	373,584	326,624
自己株式	7,259	7,362
株主資本合計	623,655	670,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	669
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,273,993
純資産合計	2,897,141	2,944,506
負債純資産合計	5,928,240	5,964,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,150,288	1,090,317
売上原価	490,376	532,326
売上総利益	659,912	557,990
販売費及び一般管理費	473,154	467,523
営業利益	186,758	90,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,726	592
持分法による投資利益	14,380	2,701
その他	1,960	1,607
営業外収益合計	19,068	4,900
営業外費用		
支払利息	22,080	12,490
その他	569	754
営業外費用合計	22,650	13,245
経常利益	183,175	82,122
特別利益		
固定資産売却益	11,710	-
特別利益合計	11,710	-
特別損失		
固定資産売却損	10,973	-
固定資産除却損	4,387	14,006
減損損失	5,229	-
土壌浄化費用	-	20,226
その他	840	-
特別損失合計	21,430	34,232
税金等調整前四半期純利益	173,456	47,890
法人税、住民税及び事業税	952	930
法人税等合計	952	930
少数株主損益調整前四半期純利益	172,503	46,959
四半期純利益	172,503	46,959

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,503	46,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	507
土地再評価差額金	178,481	-
その他の包括利益合計	178,459	507
四半期包括利益	350,962	47,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,962	47,467

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲に変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)野和ビル	454,000千円	(株)野和ビル	518,000千円
計	454,000千円		518,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	50,194千円	53,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	221,967		497,936	249,214	161,529	1,130,648	19,640	1,150,288
セグメント間の内部売上高又は振替高			52,812			52,812		52,812
計	221,967		550,749	249,214	161,529	1,183,460	19,640	1,203,100
セグメント利益又はセグメント損失()	9,081	9,869	360,287	25,737	17,821	384,895	7,790	392,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,895
「その他」の区分の利益	7,790
セグメント間取引消去	879
全社費用(注)	206,807
四半期連結損益計算書の営業利益	186,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、「映画興行事業」に区分していた「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（平成23年3月31日閉鎖）の残務が平成23年9月30日までに終了し、当該閉鎖事業所が所在していた施設の賃貸若しくは売却に向けて営業活動を開始したことに伴い、当該閉鎖事業所に係る資産85,658千円を「映画興行事業」より「不動産事業」へ振替を行っております。なお、この変更に伴い、従来の場合と比べ、「映画興行事業」の売上高は180千円減少、営業損失は4,710千円減少し、「不動産事業」の売上高は180千円増加、営業利益は4,710千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	265,252		395,707	251,928	158,802	1,071,691	18,625	1,090,317
セグメント間の内部売上高又は振替高			52,812			52,812		52,812
計	265,252		448,520	251,928	158,802	1,124,503	18,625	1,143,129
セグメント利益又はセグメント損失()	7,003		244,549	34,241	17,509	289,296	7,059	296,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,296
「その他」の区分の利益	7,059
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	205,910
四半期連結損益計算書の営業利益	90,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新たに映画館「シネマカリテ」を開設したことに伴い、映画興行事業のセグメント資産が165百万円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円48銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,503	46,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,503	46,959
普通株式の期中平均株式数(株)	10,470,404	10,469,446

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。